

公 営 企 業 会 計

水 道 事 業 会 計 公 共 下 水 道 事 業 会 計

※ 類似団体の数値は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）第 63 集」による。

類似団体 水道事業 給水人口 100,000 人以上 150,000 人未満

類似団体 公共下水道事業 収益比率、財務比率：法適用企業
使用料単価、処理原価：処理区域内人口 50,000 人以上 100,000 人未満

水 道 事 業 会 計

1 業務の概要

本年度末の給水戸数は 54,692 戸となり、前年度末と比較して 79 戸（0.1%）減少し、給水人口は 113,797 人で、前年度末に比べ 1,568 人（1.4%）減少している。また、水道普及率は前年度末と同じく 97.1%、有収水量については 10,809,768 立方メートルで、前年度に比べ 18,282 立方メートル（0.2%）減少している。

建設改良事業については、配水管整備費において老朽管の布設替えや勝立配水池流量計更新工事等が実施された。また、拡張費では大字歴木地内共同給水装置付替工事等を実施するとともに、改良費では有明工業用水道事業、大牟田工業用水道事業、大牟田市水道事業及び荒尾市水道事業に係る共同施設の建設改良負担や公共下水道事業に伴う配水管布設工事等が実施され、導送配水管延長は、本年度末現在 658,564 メートルとなっている。

業 務 実 績 表

区 分	28年度 A	27年度 B	増減 A-B=C	増減率 C/B(%)	備 考
人 口 (人)	117,224	118,756	△1,532	△1.3	年度末現在住基人口
計 画 給 水 人 口 (人)	117,300	117,300	0	0.0	
給 水 人 口 (人)	113,797	115,365	△1,568	△1.4	年度末現在給水人口
普 及 率 (%)	97.1	97.1	0	-	(給水人口÷人口) ×100
給 水 戸 数 (戸)	54,692	54,771	△79	△0.1	年度末現在
配 水 量 (m ³)	11,557,737	11,679,787	△122,050	△1.0	年間総量
給 水 量 (m ³)	10,820,604	10,831,627	△11,023	△0.1	年間総量
有 収 水 量 (m ³)	10,809,768	10,828,050	△18,282	△0.2	年間総量
有 収 率 (%)	93.5	92.7	0.8	-	(有収水量÷配水量) ×100
導 送 配 水 管 延 長 (m)	658,564	656,160	2,404	0.4	年度末現在

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算決算対照表

※ 消費税及び地方消費税を含む。

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率
	A	B	B-A	B/A
	千円	千円	千円	%
水道事業収益 C	2,997,294	2,980,905	△16,389	99.5
営業収益	2,699,614	2,682,296	△17,318	99.4
営業外収益	297,518	297,943	425	100.1
特別利益	162	666	504	411.1
区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
	A	B	A-B	B/A
	千円	千円	千円	%
水道事業費用 D	2,640,573	2,549,230	91,343	96.5
営業費用	2,400,642	2,310,156	90,486	96.2
営業外費用	236,452	236,452	0	100.0
特別損失	3,279	2,622	657	80.0
予備費	200	-	200	-
差引 C-D	356,721	431,675	-	-

収益的収入の決算額 2,980,905 千円は、予算現額 2,997,294 千円に対し 99.5%の執行率である。一方、収益的支出の決算額 2,549,230 千円は、予算現額 2,640,573 千円に対し 96.5%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

予 算 決 算 対 照 表

※ 消費税及び地方消費税を含む。

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減		執行率
	A	B	B-A		B/A
	千円	千円	千円		%
資本的収入 D	757,865	627,320	△130,545		82.8
企業債	377,829	305,700	△72,129		80.9
工事補助及び負担金	91,241	61,677	△29,564		67.6
出資金	57,343	50,215	△7,128		87.6
国庫補助金	58,681	36,897	△21,784		62.9
他会計補助金	22,771	22,770	△1		100.0
他会計長期貸付金返還金	150,000	150,000	0		100.0
固定資産売却代金	-	61	61		-
区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A	B	C	A-B-C	B/A
	千円	千円	千円	千円	%
資本的支出 E	1,583,243	1,253,020	252,789	77,434	79.1
建設改良費	956,198	625,976	252,789	77,433	65.5
企業債償還金	624,602	624,601	-	1	100.0
国庫補助金返還金	2,443	2,443	-	0	100.0
差 引 D-E	△825,378	△625,701	-	-	-

資本的収入の決算額 627,320 千円は、予算現額 757,865 千円に対し 82.8%の執行率となっている。

決算額の内訳は、配水管整備事業等の財源である企業債 305,700 千円、公共工事に係る工事補助及び負担金 61,677 千円、消火栓設置に要する経費として一般会計からの出資金 50,215 千円、閉山炭鉱水道施設整備事業及び水道施設耐震化事業に伴う国庫補助金 36,897 千円、四箇地区簡易水道事業元金償還に伴う一般会計からの補助金 22,770 千円、公共下水道事業会計からの他会計長期貸付金返還金 150,000 千円並びに不用となっ

た車両運搬具の売却による固定資産売却代金 61 千円である。

資本的支出の決算額 1,253,020 千円は、予算現額 1,583,243 千円に対し 79.1%の執行率となっている。

建設改良費の決算額は 625,976 千円であり、主なものは、配水管整備費 219,816 千円、改良費 180,519 千円、拡張費 128,737 千円等である。

また、企業債償還金の決算額 624,601 千円は、財務省へ 477,623 千円、地方公共団体金融機構へ 99,301 千円、市中金融機関へ 47,678 千円償還したものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 625,701 千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 40,899 千円並びに当年度分及び過年度分損益勘定留保資金 584,802 千円で補填されている。

(3) その他

ア 予算第 5 条に定められた企業債の借入限度額は 346,000 千円であるが、借入額 277,100 千円及び翌年度（29 年度）繰越額 68,900 千円の合計は 346,000 千円で、限度額内である。

イ 予算第 6 条に定められた一時借入金の限度額は 600,000 千円であるが、本年度の借入は行われていない。

ウ 予算第 7 条は、予定支出の経費について営業費用と営業外費用間での流用を認めるものであるが、営業費用から営業外費用へ 17,166 千円の流用がなされている。

エ 予算第 8 条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費及び交際費は、いずれも流用はされていない。

オ 予算第 9 条に定められた一般会計からの補助金は 115,118 千円であるが、113,822 千円が交付されている。

カ 予算第 10 条に定められたたな卸資産購入限度額は 43,200 千円であるが、購入額は 17,554 千円である。

3 経営成績

損益比較表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区 分	28年度	27年度	増減額	増減率
	A	B	A-B=C	C/B
	千円	千円	千円	%
水道事業収益 D	2,783,073	2,730,459	52,613	1.9
営業収益	2,484,619	2,481,425	3,194	0.1
営業外収益	297,788	247,984	49,804	20.1
特別利益	666	1,050	△384	△36.6
水道事業費用 E	2,393,593	2,510,346	△116,753	△4.7
営業費用	2,224,750	2,329,240	△104,490	△4.5
営業外費用	166,402	177,882	△11,480	△6.5
特別損失	2,441	3,224	△783	△24.3
差 引 D-E	389,479	220,114	169,365	76.9

水道事業の経営成績は、前表に示すように事業収益 2,783,073 千円に対して事業費用 2,393,593 千円となり、当年度純利益 389,479 千円を生じ、21 年度から 8 年連続で黒字となっている。

収益では、水需要の減少により有収水量及び給水収益が減少したものの、浄水場膜ろ過施設や閉山炭鉱事業分などの他会計補助金が増加したため営業外収益が前年度に比べ 49,804 千円（20.1%）増加し、水道事業収益は、前年度に比べ 52,613 千円（1.9%）の増収となっている。

一方、費用では、中途退職者の増加等による人件費の減少や、委託料、負担金交付金等の減少により営業費用が前年度に比べ 104,490 千円（4.5%）減少し、企業債の償還に伴う支払利息等の減少によって営業外費用が前年度に比べ 11,480 千円（6.5%）減少した結果、水道事業費用は、前年度に比べ 116,753 千円（4.7%）の減少となっている。

収 支 比 率 比 較 表

区 分	28 年度	27 年度	26 年度	前年度比較
	A	B		A-B
	%	%	%	%
営 業 収 支 比 率 (営業収益÷営業費用)×100	111.7	106.5 (106.0)	108.7 (105.9)	5.2
経 常 収 支 比 率 (経常収益÷経常費用)×100	116.4	108.9 (114.0)	109.3 (113.1)	7.5
総 収 支 比 率 (総収益÷総費用)×100	116.3	108.8 (113.6)	103.4 (106.8)	7.5

※ 経常収益＝営業収益＋営業外収益 経常費用＝営業費用＋営業外費用

※ () 内は類似団体の比率を示す。

収支比率は、費用を収益によってどの程度賄っているかを示す指標で、経営活動の成否を表わしており、比率が 100%を超えていることは利益が生じていることを、100%未満であることは損失が生じていることを意味している。

前表にみられるように、営業収支比率 111.7%、経常収支比率 116.4%、総収支比率 116.3%となっており、前年度に比べ、営業収支比率は 5.2 ポイント、経常収支比率及び総収支比率はそれぞれ 7.5 ポイント向上している。

(1) 収益の状況

収 益 比 較 表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区 分	28年度	27年度	増減額	増減率
	A	B	A-B=C	C/B
	千円	千円	千円	%
水道事業収益	2,783,073	2,730,459	52,613	1.9
営業収益	2,484,619	2,481,425	3,194	0.1
給水収益	2,425,316	2,428,606	△3,290	△0.1
その他の営業収益	59,303	52,819	6,484	12.3
営業外収益	297,788	247,984	49,804	20.1
受取利息及び配当金	593	824	△231	△28.0
他会計補助金	91,052	56,501	34,551	61.2
長期前受金戻入	156,838	157,752	△914	△0.6
雑収益	49,305	32,907	16,398	49.8
特別利益	666	1,050	△384	△36.6
過年度損益修正益	92	1,049	△957	△91.2
その他特別利益	574	1	573	57,300.0

供給単価及び給水原価比較表 (1 m³当たり)

区 分	28年度	27年度	26年度	増減額
	A	B		A-B
	円	円	円	円
供給単価 C 給水収益÷有収水量	224.36	224.29 (165.29)	224.01 (164.89)	0.07
給水原価 D 年間所要経費÷有収水量	206.69	216.97 (154.92)	214.00 (155.23)	△10.28
差 引 C-D	17.67	7.32 (10.37)	10.01 (9.66)	-

※ 年間所要経費＝経常費用－(受託工事費＋不用品及び材料売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入

※ () 内は類似団体の比率を示す。

(2) 費用の状況

費用比較表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区 分	28年度	27年度	増減額	増減率
	A	B	A-B=C	C/B
	千円	千円	千円	%
水道事業費用	2,393,593	2,510,346	△116,753	△4.7
営業費用	2,224,750	2,329,240	△104,490	△4.5
人件費	367,297	413,161	△45,864	△11.1
物件費	15,026	16,137	△1,111	△6.9
光熱水費	5,970	6,202	△232	△3.7
動力費	9,748	10,942	△1,194	△10.9
受水費	404,915	403,843	1,072	0.3
減価償却費	696,936	701,290	△4,354	△0.6
諸費	693,986	751,739	△57,753	△7.7
委託料	468,947	492,357	△23,410	△4.8
修繕費	10,183	11,453	△1,270	△11.1
負担金及び交付金	189,914	221,212	△31,298	△14.1
その他	24,943	26,717	△1,774	△6.6
その他の経費	30,873	25,926	4,947	19.1
営業外費用	166,402	177,882	△11,480	△6.5
支払利息及び企業債 取扱諸費	166,139	177,794	△11,655	△6.6
雑支出	263	88	175	198.9
特別損失	2,441	3,224	△783	△24.3
固定資産売却損	85	24	61	254.2
過年度損益修正損	2,311	3,139	△828	△26.4
その他特別損失	45	61	△16	△26.2

4 財政状態

(1) 資産の状況

資 産 比 較 表

区 分	28年度	27年度	増減額	増減率
	A	B	A-B=C	C/B
	千円	千円	千円	%
資 産	19,943,363	19,922,290	21,073	0.1
固 定 資 産	17,399,380	17,691,386	△292,006	△1.7
有 形 固 定 資 産	15,256,731	15,351,194	△94,463	△0.6
無 形 固 定 資 産	2,141,587	2,189,130	△47,543	△2.2
投 資	1,062	151,062	△150,000	△99.3
流 動 資 産	2,543,983	2,230,904	313,079	14.0
現 金 預 金	1,988,204	1,701,523	286,680	16.8
未 収 金	469,055	430,451	38,604	9.0
貸 倒 引 当 金	△2,121	△2,122	1	0.0
貯 蔵 品	24,263	24,424	△161	△0.7
前 払 費 用	14,352	26,398	△12,046	△45.6
その他流動資産	50,230	50,230	0	0.0

本年度末の資産は 19,943,363 千円で、前年度末に比べ 21,073 千円（0.1%）の増加となっている。

固定資産については、公共下水道事業会計から他会計長期貸付金の返還による投資の減少、機械及び装置などの減価償却による有形固定資産の減少及びダム使用権の減価償却による無形固定資産の減少のため、前年度に比べ 292,006 千円（1.7%）の減少となっている。

流動資産については、前払費用が減少したものの、現金預金及び未収金の増加によって前年度に比べ 313,079 千円（14.0%）の増加となっている。

(2) 負債の状況

負債比較表

区 分	28年度	27年度	増減額	増減率
	A	B	A-B=C	C/B
	千円	千円	千円	%
負 債	14,036,220	14,454,842	△418,622	△2.9
固 定 負 債	8,910,586	9,187,937	△277,351	△3.0
企 業 債	8,503,181	8,791,980	△288,799	△3.3
建設改良費等の財源 に充てるための企業債	8,503,181	8,791,980	△288,799	△3.3
引 当 金	407,404	395,957	11,447	2.9
退職給付引当金	407,404	395,957	11,447	2.9
流 動 負 債	1,193,558	1,312,380	△118,822	△9.1
企 業 債	596,194	626,296	△30,102	△4.8
建設改良費等の財源 に充てるための企業債	596,194	626,296	△30,102	△4.8
リ ー ス 債 務	-	14,936	△14,936	皆減
未 払 金	509,573	574,319	△64,746	△11.3
前 受 金	1,548	2,603	△1,055	△40.5
預 り 金	50,650	50,650	0	0.0
引 当 金	35,593	43,577	△7,984	△18.3
退職給付引当金	10,555	15,802	△5,247	△33.2
賞 与 引 当 金	21,047	23,377	△2,330	△10.0
法定福利費引当金	3,991	4,397	△406	△9.2
繰 延 収 益	3,932,077	3,954,524	△22,447	△0.6
長 期 前 受 金	5,950,490	5,837,930	112,560	1.9
長期前受金収益化累計額	△2,018,413	△1,883,406	△135,007	7.2

本年度末の負債は 14,036,220 千円で、前年度末に比べ 418,622 千円 (2.9%) 減少している。

固定負債については、1年を超えて償還される企業債が減少したため、前年度に比べ 277,351 千円 (3.0%) 減少している。

流動負債については、1年以内に償還される企業債や未払金などが減少したため、

前年度に比べ 118,822 千円 (9.1%) 減少している。

繰延収益については、長期前受金収益化累計額が減少したため、前年度に比べ 22,447 千円 (0.6%) 減少している。

(3) 資本の状況

資 本 比 較 表

区 分	28年度	27年度	増減額	増減率
	A	B	A-B=C	C/B
	千円	千円	千円	%
資 本	5,907,142	5,467,448	439,694	8.0
資 本 金	3,574,580	3,524,365	50,215	1.4
自 己 資 本 金	3,574,580	3,524,365	50,215	1.4
剰 余 金	2,332,562	1,943,083	389,479	20.0
資 本 剰 余 金	288,325	288,325	0	0.0
利 益 剰 余 金	2,044,237	1,654,757	389,479	23.5

本年度末の資本は 5,907,142 千円で、前年度末に比べ 439,694 千円 (8.0%) の増加となっている。

資本金は、消化栓設置に要する他会計出資金の繰り入れにより、前年度に比べ 50,215 千円 (1.4%) 増加している。

剰余金は、当年度純利益の発生により、前年度に比べ 389,479 千円 (20.0%) 増加している。

(4) キャッシュ・フロー計算書

項目	28年度	27年度	増減額
	A	B	A-B=C
	千円	千円	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	389,479	220,114	169,365
減価償却費	696,936	701,290	△4,354
退職給付引当金の増減額	6,200	△58,054	64,254
賞与引当金の増減額	△2,331	△1,685	△646
法定福利費引当金の増減額	△406	△34	△372
貸倒引当金の増減額	△2	559	△561
長期前受金戻入額	△156,838	△157,752	914
受取利息及び配当金	△593	△824	231
支払利息及び企業債取扱諸費	166,139	177,794	△11,655
固定資産除却損	29,809	22,690	7,119

有形固定資産売却損益（△は益）	85	24	61
たな卸資産の増減額（△は増加）	162	△2,214	2,376
未収金の増減額（△は増加）	△49,122	△35,359	△13,763
未払金の増減額（△は減少）	△89,240	121,147	△210,387
前払費用の増減額（△は増加）	12,046	△16,025	28,071
前受金の増減額（△は減少）	△1,055	△813	△242
小計	1,001,269	970,857	30,412
利息及び配当金の受取額	593	824	△231
利息の支払額	△166,139	△177,794	11,655
業務活動によるキャッシュ・フロー	835,723	793,887	41,836
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入	56	74	△18
有形固定資産の取得による支出（△）	△569,391	△471,197	△98,194
国庫補助金等による収入	36,897	32,978	3,919
国庫補助金等の返還による支出（△）	△2,443	△5,177	2,734
負担金及び交付金による収入	61,677	32,839	28,838
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	22,770	22,307	463
未収金の増減額（△は増加）	15,846	15,739	107
未払金の増減額（△は減少）	24,494	△119,433	143,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	△410,093	△491,871	81,778
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
他会計からの長期貸付金の返還による収入	150,000	-	150,000
他会計からの出資による収入	50,215	44,887	5,328
建設改良企業債による収入	305,700	278,900	26,800
建設改良企業債の償還による支出	△624,601	△649,220	24,619
リース債務の償還による支出（△）	△14,936	△14,851	△85
未収金の増減額（△は増加）	△5,328	666	△5,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138,950	△339,617	200,667
資金増加額（△減少額）	286,680	△37,601	324,281
資金期首残高	1,701,523	1,739,124	△37,601
資金期末残高	1,988,204	1,701,523	286,680

※ 本市のキャッシュ・フロー計算書は間接法により作成している。

※ 一般的に、比較的安定した経営状況にあるといわれているのは、業務活動によるキャッシュ・フローが「プラス」（業務活動が順調な状態）、投資活動によるキャッシュ・フローが「マイナス」（建設投資が行われている状態）、財務活動によるキャッシュ・フローが「マイナス」（借入金残高を減らしている状態）の場合である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表しており、本年度は 835,723 千円で、前年度に比べ 41,836 千円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行

わる投資活動に係る資金の状態を表しており、本年度は△410,093千円で、前年度に比べ81,778千円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表しており、本年度は△138,950千円で、前年度に比べ200,667千円増加している。

3区分からなる当年度の資金増加額は286,680千円で、資金期末残高は1,988,204千円である。

(5) 財務分析比率

財務比率比較表

区 分	28年度	27年度	26年度
	%	%	%
自己資本構成比率 {(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷負債資本合計}×100	49.3	47.3 (72.6)	45.7 (72.0)
固定資産対長期資本比率 {固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)}×100	92.8	95.1 (90.3)	95.6 (90.3)
流動比率 {流動資産÷流動負債}×100	213.1	170.0 (352.0)	159.6 (344.2)
酸性試験比率(当座比率) [{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}÷流動負債] ×100	205.7	162.3 (342.3)	153.7 (331.9)
累積欠損金比率 {累積欠損金÷(営業収益-受託工事収益)}×100	-	- (0.0)	- (-)

※ () 内は類似団体の比率を示す。

- 自己資本構成比率は、負債資本合計に占める自己資本の割合(財務の長期健全性)を示すもので、数値が大きいくほど経営の安定性は高いとされており、本年度は49.3%で前年度に比べ2.0ポイント向上している。
- 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に長期資本(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされており、本年度は92.8%で前年度に比べ2.3ポイント向上している。
- 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較した短期支払能力を示すもので200%以上が理想比率とされている。本年度は213.1%で前年度に比べ43.1ポイント向上している。

- 酸性試験比率は、別名、当座比率と呼ばれるもので、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。本年度は 205.7%で前年度に比べ 43.4 ポイント向上している。
- 累積欠損金比率は、数値が高いほど経営状況の悪化を示すものであるが、24 年度決算から累積欠損金は解消されているため、累積欠損金比率は「－」としている。

むすび

平成 28 年度末の給水状況は、前年度に比べ、給水戸数が 79 戸（0.1%）、給水人口が 1,568 人（1.4%）減少し、年間給水量は、寒波に伴う緊急断水の影響を含んでいる前年度に比べさらに 11,023 立方メートル（0.1%）の減少となっている。

経営状況についてみると、営業収益は、給水収益が前年度に比べ 3,290 千円（0.1%）減少する一方で、その他の営業収益が 6,484 千円（12.3%）増加し、あわせて 3,194 千円（0.1%）の増加となり、また、営業外収益についても閉山炭鉱水道事業に係る他会計からの補助金が増加したことなどにより、前年度に比べ 49,804 千円（20.1%）増加し、水道事業収益は全体で 2,783,073 千円となり、前年度に比べ 52,613 千円（1.9%）の増加となっている。

一方、費用面においては、職員数の減による人件費の減少や委託料並びに負担金及び交付金が減少したことにより、水道事業費用は全体で 2,393,593 千円となり、前年度に比べ 116,753 千円（4.7%）の減少となっている。

以上から、28 年度は 389,479 千円の純利益を生じ、8 年連続の黒字決算になるとともに、当年度未処分利益剰余金は 954,237 千円となっている。

企業局においては、平成 28 年 3 月に策定された「大牟田市新水道ビジョン」に基づき、水道事業の経営基盤の強化と長期的な安定を目指されている。28 年度は、新水道ビジョンに掲げる収益的収支の見通しを上回る純利益を計上することができたが、収入の柱である給水収益は見通しを下回っており、水需要は企業局の予測を上回るスピードで減少しているのではないかと危惧され、今後の給水収益への影響が懸念される場所である。29 年度以降の経営見通しにおいても、収益面で水需要の減少により、給水収益は引き続き減少が見込まれる中、費用面では、企業債償還金や受水費などの固定的な経費が占める割合が大きいため、財政運営は一層厳しさを増していくことは避けられない。また、建設改良等の事業においては、耐震化や老朽化施設の更新に加え、浄水場など現有施設の機能維持・向上、健全化のための財源が不足することが見込まれており、水道事業を取り巻く経営環境は、今後も厳しい状況が予想される。

将来にわたって安全で良質な水道水を安定的に供給するため、引き続き、新水道ビジョンに基づいた経営改革を着実に実行することはもとより、水需要の動向に応じて新水道ビジョンの見直しも行いながら、さらなる事業運営の効率化・健全化並びに経営基盤の強化に努められることを期待するものである。

公 共 下 水 道 事 業 会 計

1 業務の概要

本年度末の整備区域面積は1,628.62ヘクタールで、前年度末に比べ80.87ヘクタール増加し、事業計画区域面積に対する整備率は77.9%で3.8ポイント増加している。

また、処理区域人口は70,708人で、前年度末に比べ2,250人増加しており、普及率は60.3%で、2.7ポイント増加している。

建設改良費のうち補償費、設計業務委託等を含む工事費（消費税及び地方消費税を含む。）は、公共下水道築造費が2,081,309千円、施設改良費が380,031千円で、総額2,461,339千円となっている。公共下水道築造費では、主に汚水管渠整備事業で、吉野汚水枝線管渠築造（第5工区）工事、米生汚水幹線築造工事等を実施している。施設改良費では、浜田町ポンプ場電気設備改築工事、明治ポンプ場1号雨水ポンプ長寿命化工事等を実施している。

業 務 実 績 表

区 分	28年度	27年度	増減	増減率	備 考
	A	B	A-B=C	C/B (%)	
行政区域面積 (ha)	8,145	8,145	0	0.0	
事業計画区域面積 (ha)	2,090.00	2,090.00	0	0.0	
行政人口 (人)	117,224	118,756	△1,532	△1.3	年度末現在住基人口
整備区域面積 (ha)	1,628.62	1,547.75	80.87	5.2	
処理区域面積 (ha)	1,547.75	1,475.36	72.39	4.9	
整備率 (%)	77.9	74.1	3.8	-	整備区域面積÷ 事業計画区域面積×100
処理区域人口 (人)	70,708	68,458	2,250	3.3	
処理区域戸数 (戸)	34,706	33,386	1,320	4.0	
水洗化戸数 (戸)	26,896	25,916	980	3.8	
水洗化率 (%)	71.3	71.6	△0.3	-	水洗化人口÷ 処理区域人口×100
水洗化人口 (人)	50,380	49,006	1,374	2.8	

普 及 率 (%)	60.3	57.6	2.7	-	処理区域人口÷ 行政人口×100
年間汚水処理水量 (m³)	6,127,644	5,952,802	174,842	2.9	
年間有収水量 (m³)	5,249,085	5,044,618	204,467	4.1	
有 収 率 (%)	85.7	84.7	1.0	-	年間有収水量÷ 年間汚水処理水量×100

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予 算 決 算 対 照 表

※ 消費税及び地方消費税を含む。

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率
	A	B	B-A	B/A
	千円	千円	千円	%
下水道事業収益 C	3,601,371	3,595,887	△5,484	99.8
営業収益	2,185,425	2,164,136	△21,289	99.0
営業外収益	1,415,741	1,431,205	15,464	101.1
特別利益	205	546	341	266.3
区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
	A	B	A-B	B/A
	千円	千円	千円	%
下水道事業費用 D	3,230,702	3,099,610	131,092	95.9
営業費用	2,782,858	2,679,795	103,063	96.3
営業外費用	446,537	419,022	27,515	93.8
特別損失	1,107	794	313	71.7
予備費	200	-	200	-
差引 C-D	370,669	496,277	-	-

収益的収入の決算額3,595,887千円は、予算現額3,601,371千円に対し99.8%の執行率である。一方、収益的支出の決算額3,099,610千円は、予算現額3,230,702千円に対し95.9%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

予 算 決 算 対 照 表

※ 消費税及び地方消費税を含む。

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減		執行率
	A	B	B-A		B/A
	千円	千円	千円		%
資本的収入 D	3,355,919	2,594,981	△760,938		77.3
企業債	1,658,900	1,225,500	△433,400		73.9
国庫補助金	1,477,100	1,151,700	△325,400		78.0
負担金及び交付金	140,584	140,831	247		100.2
他会計補助金	74,534	72,149	△2,385		96.8
他会計出資金	4,801	4,801	0		100.0
区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A	B	C	A-B-C	B/A
	千円	千円	千円	千円	%
資本的支出 E	4,680,724	3,915,477	758,800	6,447	83.7
建設改良費	3,305,919	2,540,674	758,800	6,445	76.9
企業債償還金	1,224,805	1,224,803	-	2	100.0
他会計長期借入金 償還金	150,000	150,000	-	0	100.0
差 引 D-E	△1,324,805	△1,320,496	-	-	-

資本的収入の決算額2,594,981千円は、予算現額3,355,919千円に対し77.3%の執行率となっている。

企業債の決算額1,225,500千円の内訳は、財務省からの平成27年度事業繰越分の過疎対策事業債267,700千円、平成28年度事業分の過疎対策事業債342,200千円及び地方公共団体金融機構からの平成27年度事業繰越分の企業債267,600千円、平成28年度事業分の

企業債348,000千円である。また、国庫補助金の決算額1,151,700千円は、国土交通省から交付を受けた社会資本整備総合交付金である。

資本的支出の決算額3,915,477千円は、予算現額4,680,724千円に対し83.7%の執行率となっている。

建設改良費の決算額は2,540,674千円であり、主なものは、公共下水道築造費2,081,309千円、公共下水道築造事務費78,422千円、施設改良費380,031千円等である。

また、企業債償還金の決算額1,224,803千円は、財務省へ239,995千円、地方公共団体金融機関へ270,633千円、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構へ502,426千円、市中金融機関へ211,748千円償還したものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,320,496千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額84,039千円並びに当年度分損益勘定留保資金1,236,457千円で補填されている。

(3) その他

ア 予算第6条に定められた企業債の借入限度額は1,123,600千円であるが、借入額690,200千円及び翌年度（29年度）繰越額433,400千円の合計は1,123,600千円で、限度額内である。

イ 予算第7条に定められた一時借入金の限度額は2,500,000千円であるが、一時借入れの最高額は290,000千円で、限度額内の借入れである。

なお、借入れに当たっては、水道事業会計から低金利で借入れを行っている。

ウ 予算第8条は、予定支出の経費について営業費用と営業外費用間での流用を認めるものであるが、流用はされていない。

エ 予算第9条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費及び交際費は、いずれも流用はされていない。

オ 予算第10条に定められた一般会計からの補助金は616,363千円であるが、交付された補助金は614,064千円であった。

3 経営成績

損益比較表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区 分	28年度	27年度	増減額	増減率
	A	B	A-B=C	C/B
	千円	千円	千円	%
下水道事業収益 D	3,488,016	3,492,711	△4,695	△0.1
営業収益	2,068,371	2,131,077	△62,706	△2.9
営業外収益	1,419,104	1,360,547	58,557	4.3
特別利益	540	1,086	△546	△50.3
下水道事業費用 E	3,075,778	3,176,551	△100,772	△3.2
営業費用	2,632,711	2,705,312	△72,601	△2.7
営業外費用	442,281	470,454	△28,173	△6.0
特別損失	787	785	2	0.3
差引 D-E	412,238	316,160	96,078	30.4

下水道事業の経営成績は、前表に示すように事業収益3,488,016千円に対し事業費用3,075,778千円で、当年度純利益412,238千円となっている。

収益は、営業収益において普及率の増加と水洗化の促進に伴い下水道使用料が増加した一方で、一般会計からの負担金が減少したこと、営業外収益において一般会計からの補助金が増加したことなどによって、前年度に比べ4,695千円（0.1%）減少している。

費用では、営業費用において委託料、修繕費、補助金、資産減耗費などが減少したこと、また営業外費用において企業債利息が減少したことなどによって、前年度に比べ100,772千円（3.2%）減少している。

収 支 比 率 比 較 表

区 分	28年度 A	27年度 B	26年度	前年度比較 A-B
	%	%	%	%
営業収支比率 (営業収益÷営業費用)×100	78.6	78.8 (88.6)	80.7 (90.0)	△0.2
経常収支比率 (経常収益÷経常費用)×100	113.4	109.9 (108.2)	110.6 (107.7)	3.5
総収支比率 (総収益÷総費用)×100	113.4	110.0 (108.0)	110.1 (107.2)	3.4

※ 経常収益＝営業収益＋営業外収益 経常費用＝営業費用＋営業外費用

※ ()内は類似団体の比率を示す。

収支比率は、費用を収益によってどの程度賄っているかを示す指標で、経営活動の成否を表わしており、比率が100%を超えていることは利益が生じていることを、100%未満であることは損失が生じていることを意味している。

前表にみられるように、営業収支比率は78.6%で前年度に比べ0.2ポイント悪化しているが、経常収支比率及び総収支比率は113.4%となっており、前年度に比べ、経常収支比率は3.5ポイント、総収支比率は3.4ポイント、いずれも向上している。

(1) 収益の状況

収 益 比 較 表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区 分	28年度	27年度	増減額	増減率
	A	B	A-B=C	C/B
	千円	千円	千円	%
下水道事業収益	3,488,016	3,492,711	△4,695	△0.1
営業収益	2,068,371	2,131,077	△62,706	△2.9
下水道使用料	1,198,057	1,152,474	45,583	4.0
他会計負担金	870,081	978,326	△108,244	△11.1
その他の営業収益	233	278	△45	△16.2
営業外収益	1,419,104	1,360,547	58,557	4.3
受取利息及び配当金	17	120	△103	△85.8
他会計補助金	541,915	488,244	53,671	11.0
国庫補助金	50,000	54,000	△4,000	△7.4
長期前受金戻入	826,786	817,170	9,616	1.2
雑収益	387	1,013	△626	△61.8
特別利益	540	1,086	△546	△50.3
過年度損益修正益	127	742	△615	△82.9
その他特別利益	413	344	69	20.1

使用料単価及び処理原価表 (1 m³当たり)

区 分	28年度	27年度	26年度	増減額
	A	B		A-B
	円	円	円	円
使用料単価 C	228.2	228.5	228.8	△0.3
下水道使用料÷有収水量		(150.8)	(148.4)	
処理原価 D	158.5	167.7	178.3	△9.2
汚水処理費÷有収水量		(142.9)	(146.5)	
差 引 C-D	69.7	60.8	50.5	-
		(7.9)	(1.9)	
	%	%	%	
汚水処理費に対する 使用料収入の割合	144.0	136.3	128.3	-
		(105.5)	(101.3)	

※ ()内は類似団体の数値を示す。

(2) 費用の状況

費用比較表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区 分	28年度	27年度	増減額	増減率
	A	B	A-B=C	C/B
	千円	千円	千円	%
下水道事業費用	3,075,778	3,176,551	△100,772	△3.2
営業費用	2,632,711	2,705,312	△72,601	△2.7
人件費	226,304	223,274	3,030	1.4
物件費	4,610	5,887	△1,277	△21.7
諸費	703,860	783,228	△79,368	△10.1
委託料	515,562	533,512	△17,950	△3.4
修繕費	18,238	74,417	△56,179	△75.5
補助金	67,100	76,266	△9,166	△12.0
その他	102,960	99,033	3,927	4.0
減価償却費	1,695,365	1,686,091	9,274	0.6
資産減耗費	2,572	6,833	△4,261	△62.4
営業外費用	442,281	470,454	△28,173	△6.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	419,020	442,074	△23,054	△5.2
雑支出	23,261	28,380	△5,119	△18.0
特別損失	787	785	2	0.3
過年度損益修正損	767	760	7	0.9
その他特別損失	19	24	△5	△20.8

汚水処理費比較表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区 分	28年度	27年度	増減額	増減率
	A	B	A-B=C	C/B
	千円	千円	千円	%
汚 水 処 理 費	832,083	845,742	△13,659	△1.6

4 財政状態

(1) 資産の状況

資 産 比 較 表

区 分	28年度	27年度	増減額	増減率
	A	B	A-B=C	C/B
	千円	千円	千円	%
資 産	50,781,686	49,909,241	872,445	1.7
固 定 資 産	49,146,962	48,483,406	663,556	1.4
有形固定資産	49,143,820	48,480,264	663,556	1.4
投 資	3,142	3,142	0	0.0
流 動 資 産	1,634,725	1,425,834	208,891	14.7
現 金 預 金	630,123	453,184	176,939	39.0
未 収 金	1,022,630	990,257	32,373	3.3
貸 倒 引 当 金	△18,029	△17,607	△422	2.4

本年度末の資産は50,781,686千円で、前年度に比べ872,445千円（1.7%）増加している。

固定資産の増加は、有形固定資産に係るもので、白川ポンプ場施設用地（土地）及び勝立諏訪汚水幹線、吉野汚水幹線・枝線、三池汚水枝線などの構築物（排水設備）の増加が主なものである。

流動資産については、現金預金の増加などにより前年度に比べ208,891千円（14.7%）増加している。

(2) 負債の状況

負債比較表

区 分	28年度	27年度	増減額	増減率
	A	B	A-B=C	C/B
	千円	千円	千円	%
負債	48,516,730	48,065,263	451,467	0.9
固定負債	21,511,664	21,540,154	△28,490	△0.1
企業債	21,485,995	21,525,637	△39,642	△0.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債	20,956,127	20,886,457	69,670	0.3
準建設改良費等の財源に充てるための企業債	529,867	639,180	△109,313	△17.1
リース債務	—	52	△52	皆減
引当金	25,669	14,465	11,204	77.5
退職給付引当金	25,669	14,465	11,204	77.5
流動負債	2,574,456	2,533,788	40,668	1.6
企業債	1,265,142	1,224,803	40,339	3.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,155,829	1,115,917	39,912	3.6
準建設改良費等の財源に充てるための企業債	109,313	108,886	427	0.4
借入金	—	150,000	△150,000	皆減
その他長期借入金	—	150,000	△150,000	皆減
リース債務	52	309	△257	△83.2
未払金	1,285,533	1,137,750	147,783	13.0
引当金	23,728	20,926	2,802	13.4
退職給付引当金	2,923	—	2,923	皆増
賞与引当金	17,488	17,624	△136	△0.8
法定福利費引当金	3,317	3,302	15	0.5
繰延収益	24,430,610	23,991,320	439,290	1.8
長期前受金	35,893,473	34,657,521	1,235,952	3.6
長期前受金収益化累計額	△11,462,863	△10,666,201	△796,662	7.5

本年度末の負債は 48,516,730 千円で、前年度に比べ 451,467 千円（0.9%）増加している。

固定負債については、企業債などの減少によって、前年度末に比べ 28,490 千円

(0.1%) 減少している。流動負債については、企業債や未払金の増加によって、前年度末に比べ 40,668 千円 (1.6%) 増加している。なお、25 年度に水道事業から借り入れていた借入金については、本年度末に償還されている。また、繰延収益については、長期前受金の増加によって、前年度末に比べ 439,290 千円 (1.8%) 増加している。

(3) 資本の状況

資 本 比 較 表

区 分	28年度	27年度	増減額	増減率
	A	B	A-B=C	C/B
	千円	千円	千円	%
資 本	2,264,957	1,843,978	420,979	22.8
資 本 金	1,181,142	1,176,341	4,801	0.4
自 己 資 本 金	1,181,142	1,176,341	4,801	0.4
剰 余 金	1,083,815	667,637	416,178	62.3
資 本 剰 余 金	634,269	630,328	3,941	0.6
利 益 剰 余 金	449,546	37,308	412,238	1,105.0

本年度末の資本は 2,264,957 千円で、前年度に比べ 420,979 千円 (22.8%) 増加している。これは、当年度純利益 412,238 千円の発生によって剰余金が増加したことが主なものである。

(4) キャッシュ・フロー計算書

項目	28年度	27年度	増減額
	A	B	A-B=C
	千円	千円	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	412,238	316,160	96,078
減価償却費	1,695,365	1,686,091	9,274
退職給付引当金の増減額	14,127	3,112	11,015
賞与引当金の増減額	△136	1,047	△1,183
法定福利費引当金の増減額	15	385	△370
貸倒引当金の増減額	422	803	△381
長期前受金戻入額	△826,786	△817,170	△9,616
受取利息及び受取配当金	△17	△120	103

支払利息及び企業債取扱諸費	419,020	442,074	△23,054
固定資産除却損	2,572	6,833	△4,261
未収金の増減額 (△は増加)	△54,846	39,719	△94,565
未払金の増減額 (△は減少)	△40,683	△37,894	△2,789
小計	1,621,290	1,641,041	△19,751
利息及び配当金の受取額	17	120	△103
利息の支払額	△419,020	△442,075	23,055
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,202,287	1,199,086	3,201
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出 (△)	△2,361,492	△1,958,216	△403,276
国庫補助金等による収入	1,067,955	888,153	179,802
負担金及び交付金による収入	134,816	146,863	△12,047
負担金及び交付金による収入 (過年度分)	155	-	155
一般会計または他の特別会計からの繰入金による収入	67,090	54,532	12,558
未収金の増減額 (△は増加)	22,472	△45,559	68,031
未払金の増減額 (△は減少)	188,466	△161,210	349,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	△880,537	△1,075,438	194,901
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
他会計からの出資による収入	4,801	4,684	117
建設改良企業債による収入	1,225,500	968,400	257,100
建設改良企業債の償還による支出	△1,115,917	△1,098,852	△17,065
準建設改良企業債の償還による支出	△108,886	△108,467	△419
その他長期借入金の償還による支出 (△)	△150,000	-	△150,000
リース債務の償還による支出 (△)	△309	△304	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144,811	△234,540	89,729
資金増減額 (△減少額)	176,939	△110,892	287,831
資金期首残高	453,184	564,076	△110,892
資金期末残高	630,123	453,184	176,939

※ 本市のキャッシュ・フロー計算書は間接法により作成している。

※ 一般的に、比較的安定した経営状況にあるといわれているのは、業務活動によるキャッシュ・フローが「プラス」（業務活動が順調な状態）、投資活動によるキャッシュ・フローが「マイナス」（建設投資が行われている状態）、財務活動によるキャッシュ・フローが「マイナス」（借入金残高を減らしている状態）の場合である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表しており、本年度は1,202,287千円で、前年度に比べ3,201千円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表しており、本年度は△880,537千円で、前年度に比べ194,901千円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表しており、本年度は△144,811千円で、前年度に比べ89,729千円増加している。

3区分からなる当年度の資金増加額は176,939千円で、資金期末残高は630,123千円である。

(5) 財務分析比率

財務比率比較表

区 分	28年度	27年度	26年度
	%	%	%
自己資本構成比率 {(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷負債資本合計}×100	52.6	51.8 (57.1)	50.7 (56.1)
固定資産対長期資本比率 {固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)}×100	101.9	102.3 (102.1)	102.2 (102.1)
流動比率 {流動資産÷流動負債}×100	63.5	56.3 (57.4)	59.7 (56.5)
酸性試験比率(当座比率) 〔{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}÷流動負債〕×100	63.5	56.3 (49.1)	59.7 (46.5)
累積欠損金比率 {累積欠損金÷(営業収益-受託工事収益)}×100	—	— (4.4)	13.5 (4.7)

※ ()内は類似団体の比率を示す。

- 自己資本構成比率は、負債資本合計に占める自己資本の割合(財務の長期健全性)を示すもので、数値が大きいくほど経営の安定性は高いとされており、本年度は52.6%で、前年度に比べ0.8ポイント向上している。
- 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が長期資本(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされており、本年度は101.9%で、前年度に比べ0.4ポイント向上している。
- 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較した短期支払能力を示すもので200%以上が理想比率とされている。本年度は63.5%で前年度に比べ7.2ポイント向上している。これは、流動資産において現金預金が増加したことや、流動負債において借入金が皆減したことが主な要因である。
- 酸性試験比率は、別名当座比率と呼ばれるもので、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理

想比率とされている。本年度は 63.5%で、前年度に比べ 7.2 ポイント向上している。本年度と前年度は、流動資産が現金預金、未収金、貸倒引当金のみで、その他の流動資産がないために流動比率と同じ数値になっている。

- 累積欠損金比率は、数値が高いほど経営状況の悪化を示すものであるが、本年度決算においては当年度純利益が 412,238 千円生じており、累積欠損金はないため、累積欠損金比率は「－」としている。

むすび

平成 28 年度は、80.87 ヘクタールの整備が行われ、事業計画区域面積 2,090 ヘクタールに対する整備区域面積は 1,628.62 ヘクタールとなっている。

処理区域人口が前年度に比べ 2,250 人（3.3%）増加する一方で、行政人口は減少を続けていることもあり、普及率（処理区域人口/行政人口×100%）は前年度に比べ 2.7 ポイント増加し 60.3%と 6 割を超えるところまできたが、全国の下水道普及率（平成 27 年度末 77.8%）を下回る水準にある。また、水洗化戸数は 980 戸（3.8%）、水洗化人口も 1,374 人（2.8%）増加したが、水洗化率は 0.3 ポイント減少し 71.3%となっている。

経営状況についてみると、収益面では、下水道使用料が前年度に比べ 45,583 千円（4.0%）、汚水処理に係る一般会計からの補助金が 53,671 千円（11.0%）増加したものの、雨水処理に係る一般会計からの負担金が 108,244 千円（11.1%）減少したことから、下水道事業収益は全体で 3,488,016 千円となり、前年度に比べ 4,695 千円（0.1%）の減少となっている。

一方、費用面は、人件費や減価償却費が増加したものの、企業債の支払利息、委託料や修繕費などの諸費が減少し、下水道事業費用は全体で 3,075,778 千円となり、前年度に比べ 100,772 千円（3.2%）の減少となっている。

以上から、28 年度は 412,238 千円の純利益を生じ、7 年連続の黒字決算となるとともに、当年度未処分利益剰余金は 449,546 千円となり、「経営戦略プラン」（平成 17 年度策定）を基に、新しい地方公営企業会計基準の見直しを反映させて策定した「大牟田市公共下水道事業財政計画」の収支見通しと比べ、倍額以上の利益剰余金を計上する結果となっている。

今後の経営見通しについては、経営戦略プランに基づき年間普及率約 2%の向上を目標に整備が進められ、普及率や水洗化率の伸びとともに下水道使用料収入も増加し、収益は引き続き増加するものと見込まれているが、平成 28 年度において水洗化率が減少しており、更なる水洗化の普及促進に努める必要があるものと考えられる。今後においても、なお一層の経営努力が求められるところであり、さらなる経営の健全化、経営基盤の強化に引き続き取り組まれることを強く望むものである。